

# しごとサポート!

第23号

※障害のある方が安心して働き続けることができるように、仕事に関する相談や支援を行っている文京区の支援機関です。

## 中小企業 × 障害者雇用



●写真左:代表取締役 ほんま だいすけ 本間大輔氏  
写真右:職場の様子

## 人としての「礎」を尊び、熱く優しく希望を繋げる 株式会社オネスト

### ●その先の夢を形にしてきた イノベーション集団が取組む障害者雇用

今回取材にご協力頂いたのは、今年の1月より障害者雇用をはじめられた株式会社オネストです。代表取締役の本間氏と総務部の長谷川氏にお話を伺いました。

同社は、医療、農業、建設等の分野において専門知識と先端※ICTの活用による新しいイノベーションの創出を行っています。例えば農作物をいつでもどこからでもスマートフォンやタブレットなどで見守り、自動で温度調整や灌水作業を行う事で農家の負担軽減に取り組んでいます。皆で農業研修に出かけて農家がどんな事に困っているだろうか、どのようになったら楽になるだろうかを考えてその先の未来をイメージするのだそうです。

「既の実現している物を形にするだけではなく、  
その先の夢を形に出来たら“素敵”ですね」

大事なものは人としての礎を尊び、農家を思いやる誠実さであると本間氏は話されます。

同社は数年前にも障害者雇用に取り組んでおりましたが、当時雇用していた方は殆ど会社に来ない状況であったといいます。そんな中でも、雇用を守る事が社会的責任と考えて何

年も雇用を継続していたそうです。今考えると双方にとって幸せではなかったと話されます。「障害者雇用であっても、メンバーには輝いてほしい。個々の特性はあるけれど、貢献したい活躍したいというそれぞれの思いを一緒に育てて大切にしていきたい」と考え障害者雇用において先進的な取組みをされている企業に見学に行ったそうです。その後、障害に対する思い込みを持つことなく、個々の自主性を支えていけるような取組みがしたいと考え『※文京区助成事業』を活用して3日間の実習を行いました。

実習では伝票入力などのルーティン業務だけではなく、社内カフェを創る為の調査など、本人の可能性を見るために色々な業務を用意したと話されます。その後の採用面談にて2名の採用が決定しました。「ご本人の社会で活躍したい貢献したいという想いを大切にしたい」と採用の決め手は熱い想いだったと本間氏は話されます。

### ●自然で何気ない会話から 生まれる障害者雇用のヒント

当時の状況について総務部の長谷川氏にお話しを伺いました。「当初こそ業務指示の出し方に悩んだ事もありました。

当時採用した2人と信頼関係を築く中で、私自身、個々の特性を意識した業務の切り出しとその方に合った指示の出し方を考え工夫する大切さを学びました」と当時を振り返ります。採用した2人との自然で何気ない会話からも、自身の考えと向き合いながら多様性と個性を意識した思いやりのある対応を伺う事ができました。採用して1年近くたった現在では、職場に溶け込んでおり大切な戦力だそうです。「やりがいを感じてもらっているかは、本人達でないかわからないですが(笑)」と2人の事を嬉しそうに長谷川氏は話されていました。

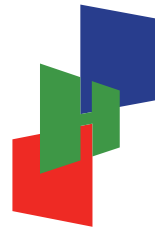
同社では業務の進め方や方法を決めつけることなく、個々の特性を理解しながら工夫して業務に取り組んでいます。「“障害者雇用”って構えなくていい、共に成長し一緒に歩んで行けばいいんだよ」という意識を他部署にも広げてゆきたいと本間氏は話されておりました。

令和元年の民間企業全体における障害者雇用率の達成率は※48%であり、中でも情報通信業における達成率は※26.9%と産業別の統計の中では格段に低いのが現状です。同社でも現時点での雇用率は達成されておりませんが、これまでの障害者雇用のノウハウを活かし、法定雇用率の達成に向けて取り組んでいくそうです。

社員一人一人の話を嬉しそうに熱心に語る姿に、優しさや誠実さを感じることができました。それが同社のいう人の礎なのでしょうか、そうであれば同社の考えるその先にある障害者雇用の形も“素敵”なものになるのではないのでしょうか。

(インタビュー・構成:秋元 全和)

●写真左:総務部  
長谷川 奈未氏  
写真右:代表取締役  
本間 大輔氏



**HONEST®**  
株式会社オネスト

【会社概要】  
株式会社オネスト  
東京都文京区本郷4丁目9-25 真成館ビル  
TEL. 03-5689-5900(代表) FAX. 03-3815-3961  
<https://www.honest.co.jp>  
テクノロジーやサイエンスの進歩を、国を越えて、  
人類の幸福・平和・未来のために役立てていく

※【令和元年 障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省)参照】

## EVENT × NEWS

講演会「超短時間雇用と地域の障害者雇用の可能性」  
令和2年10月9日(金)

“超短時間雇用は  
労働社会から排除された人  
を包摂する取組み”



今回はコロナの影響で会場の入場制限があり、オンラインでの同時開催を行いました。区、都外からの企業、支援機関の参加もあり、会場と合わせて100名余りが参加しました。講師は東京大学先端科学技術研究センターの近藤武夫さん。近藤さんは、企業や自治体と組んで「超短時間」の障害者雇用モデルを推進して来られました。講演内容を一部抜粋してお伝えします。

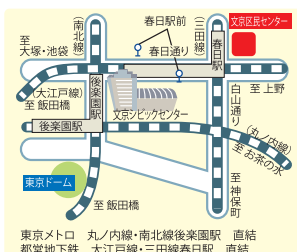
最初に超短時間雇用の1つの事例が紹介されました。一 精神障害と発達障害のあるAさんは週数時間だけIT企業で技術文書の翻訳にあっています。発達障害で敬語が苦手、感覚過敏があり丸首シャツ、サンダル履きで面接に現れましたが、得意の英語が活かせる業務だったので採用されました。Aさんの職場での仕事ぶりは好評です。

既存の障害者雇用は、雇用率制度(週20~30時間)の枠の下で大

企業を中心に成功してきた雇用モデルといえます。一方、その形にフィットしない方もたくさんおられるわけで、その方々に対して別の選択肢を作っていく必要があると思いました。これまでの障害者雇用では、日本型雇用がいつの間にか暗黙の働き方のベースになっていて、生活保障と結びついて長時間働く必要があること、採用時に職務定義がなく臨機応変になんでもできる能力が期待されています。これらへの対応が難しい方たちを一般企業に包摂する取組みとして、超短時間雇用モデルで行政や企業、支援機関が連携する地域システム作りを進めています。

障害に限らず、何らかの事情(子育て、介護、疾患、高齢など)のある人々が労働社会から排除されやすい構造があります。労働社会からの排除は、貧困、ひきこもり、学卒後や定年後の将来不安といった地域課題を生みます。現状の福祉や公的扶助、家族支援のみでは社会とのつながりも限られてしまいます。超短時間雇用のように働き方を多様化していくことで、働きづらさや生きづらさを生まない仕組みを地域の中で作っていく取組みが大切です。

講演会では、就労支援センターと連携して超短時間雇用に取り組む企業の報告もありました。既に反響もあり、超短時間雇用で任せたい仕事があるという区内企業からのご相談も受けています。区内で様々な困難を抱えた方々が働きやすい、暮らしやすい地域の仕組みを少しずつ作ってゆければと思います。(文:山崎 正)



## 就労支援のお問い合わせ

TEL 03-5805-1600 FAX 03-5805-1601 E-mail: [daihyo@bunkyo-shuroushien.jp](mailto:daihyo@bunkyo-shuroushien.jp)

文京区民センター1階 文京区障害者就労支援センター  
〒113-0033 文京区本郷4-15-14

文京区障害者就労支援センター通信「しごとサポート」第23号(令和2年12月15日発行)

発行■文京区障害者就労支援センター 毎回、障害のある人の「働く」を発信していきます。次号もご期待ください。